

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

(2024年12月更新)

2024年12月16日

フィンテック グローバル株式会社

(東証スタンダード市場 : 8789)

<https://www.fgi.co.jp/>

フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標です。

はじめに P. 2

現状分析

資本収益性 P. 3

資本コスト P. 5

市場評価 P. 6

取組・目標

ROE目標と施策 P.10

株主資本コストの低減 P.11

はじめに

当社が2023年11月8日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を初めて当社ホームページ上に掲載した後、機関投資家をはじめとした皆様から様々なご意見を賜りました。

今般、皆様のご意見や他社の分析手法・改善策なども参考に、執行部門での検討、取締役会における議論を経て、改めて資本コストや資本収益性などに関する現状分析を実施し、改善計画をまとめましたのでここに公表します。

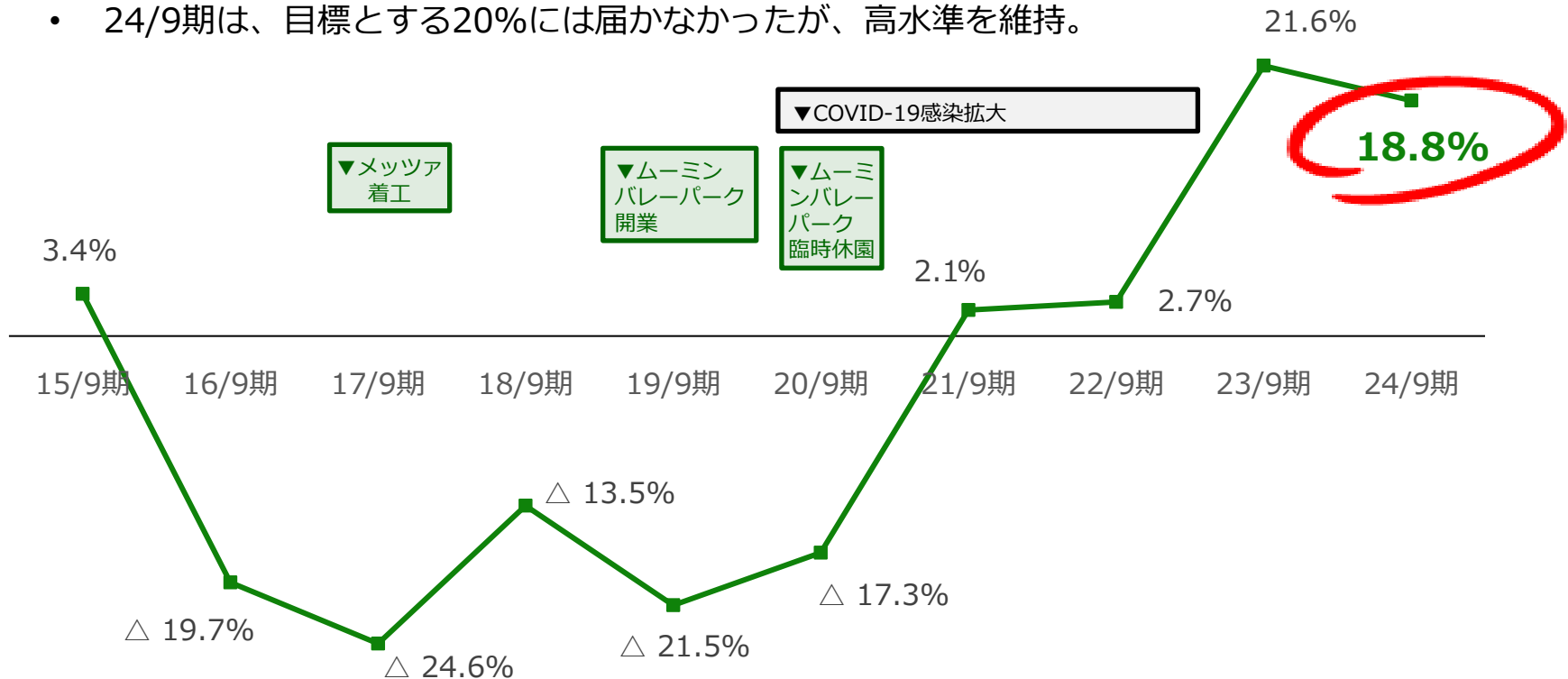
本資料は、過去分も含めて当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.fgi.co.jp/ir/library/action/>

現状分析 – 資本収益性 (ROE)

ROEの推移

- 2016～20/9期はメッツァ開業準備費用やコロナ禍による損失でROEはマイナスが続いたが、21/9期以降は、プライベートエクイティ投資（PE投資）、アレンジメント等が好調となり、ROEは大幅に向上。
- 24/9期は、目標とする20%には届かなかったが、高水準を維持。



現状分析 – 資本収益性 (ROE)

ROEのブレイクダウン

23/9期から売上高純利益率が大幅に上昇。高い水準のROEの原動力となる。

24/9期（前期比分析）

原価率の高いアセット投資の回収による売上高の増加により、売上高純利益率は低下したが、総資産回転率は上昇。財務レバレッジは、自己資本が利益剰余金の増加に伴い15%増加する一方、総資産は8.1%の増加にとどまり低下。

	19/9期	20/9期	21/9期	22/9期	23/9期	24/9期
ROE	-21.5%	-17.3%	2.1%	2.7%	21.6%	18.8%
売上高純利益率	-17.3%	-17.3%	1.6%	1.9%	17.2%	12.1%
総資産回転率	0.56回	0.38回	0.49回	0.54回	0.50回	0.69回
財務レバレッジ	2.24倍	2.60倍	2.63倍	2.66倍	2.49倍	2.23倍

$$\text{ROE} = \frac{\text{純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}^*} \times \frac{\text{総資産}^*}{\text{自己資本}^*}$$

売上高純利益率 総資産回転率 財務レバレッジ * 期首期末平均

現状分析 – 資本コスト

- ROEは株主資本コストを、ROICはWACC（加重平均資本コスト）を大幅に上回る。
- 株主資本コストは、前年実施したCAPMに加え株式益回りも勘案して推定。前年より上昇と認識。
- CAPMにおけるパラメーターは、株式リスクプレミアムとベータ値が前年より上昇。
- エクイティ・スプレッドは前年と比べ縮小したが、8.8～9.8%を創出。

	23/9期	24/9期		23/9期	24/9期
ROE	21.6%	18.8%	ROIC *2	12.3%	13.1%
株主資本コスト *1	7.8%	9～10%	WACC	5.2%	6.8～7.5%
エクイティ・スプレッド	13.8%	8.8～9.8%	ROIC-WACC スプレッド	7.1%	5.6～6.3%

*1 株主資本コストは、まず資本資産評価モデル（CAPM）による算出結果を検討。

CAPMの算出にあたり、 β （ベータ値）は、①週次(52週、104週)及び月次（36ヶ月、60ヶ月）の株価収益率を回帰分析して、各期間の共通期間の中央値をベータ値として推定。

この結果、CAPMでは8.8%と算出。

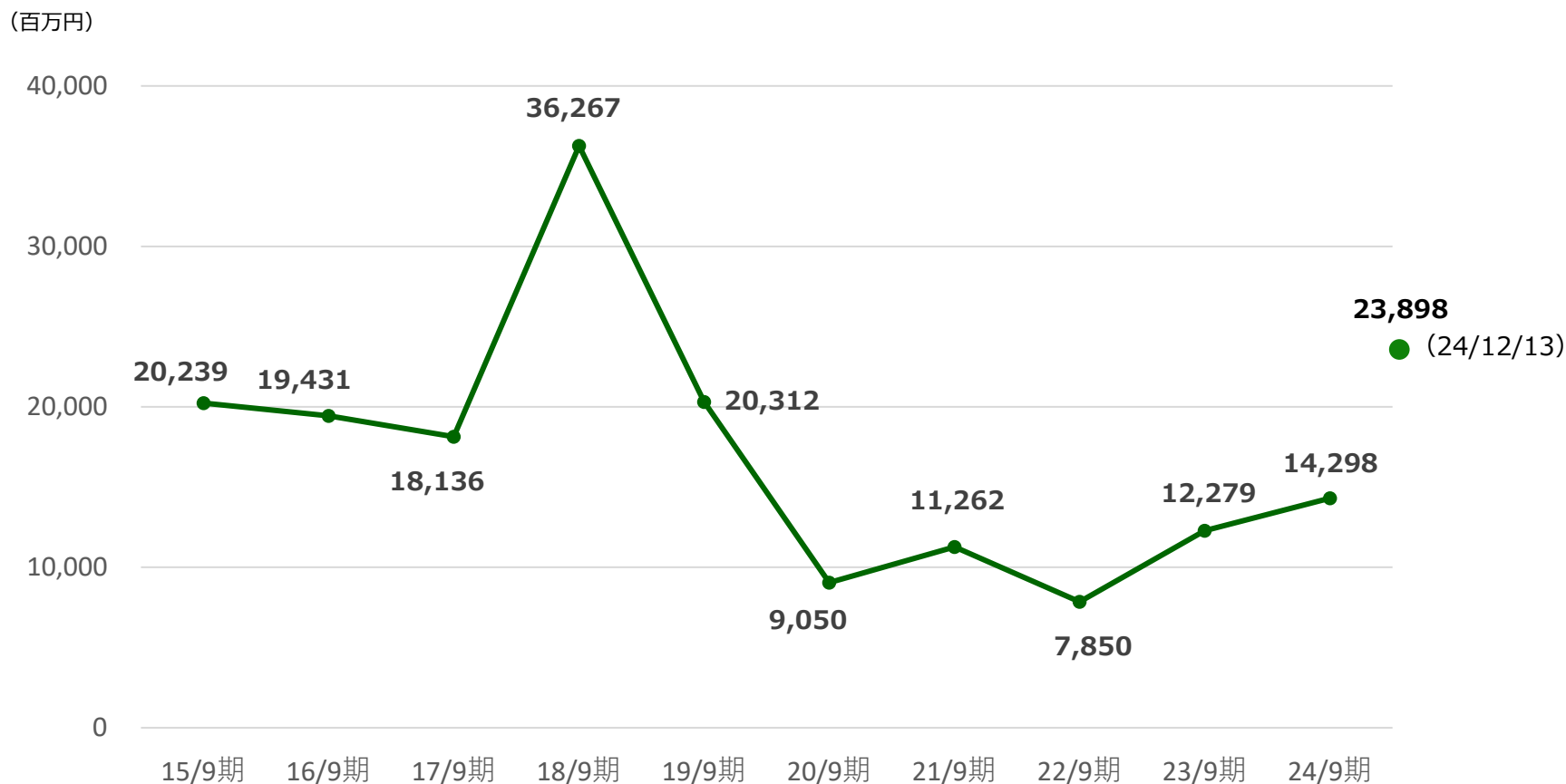
（2023年は同業種や類似会社ベータ値も利用しよう試みたが、当社事業との類似性は見出しにくいいため、本年は見送り）

CAPMにおける回帰分析にて決定係数が0.3未満となる期間が多いため、株式益回り（PERの逆数。本決算発表日の翌日24/11/7～12/13の終値平均95円と25年9月期予想EPS10.21円では10.6%）、24年12月の株価動向等も踏まえて、株主資本コストは9～10%と推定。

*2 ROIC（投下資本利益率） = 利払前税引後利益 / （有利子負債の期中平均 + 純資産合計の期中平均 - 現金及び預金の期中平均）
期中平均は、期首及び各四半期末の平均で算出

現状分析 – 市場評価（時価総額）

業績は21/9期から回復基調に入り、23/9期から高い資本収益性を実現しているが、これまで株価には十分に反映されてこなかった。
24/9期の決算発表後（24/11/7）から、株価に織り込む動きが出始める。



(注) 時価総額 = 期末株価 × 発行済株式数（自己株式控除後）

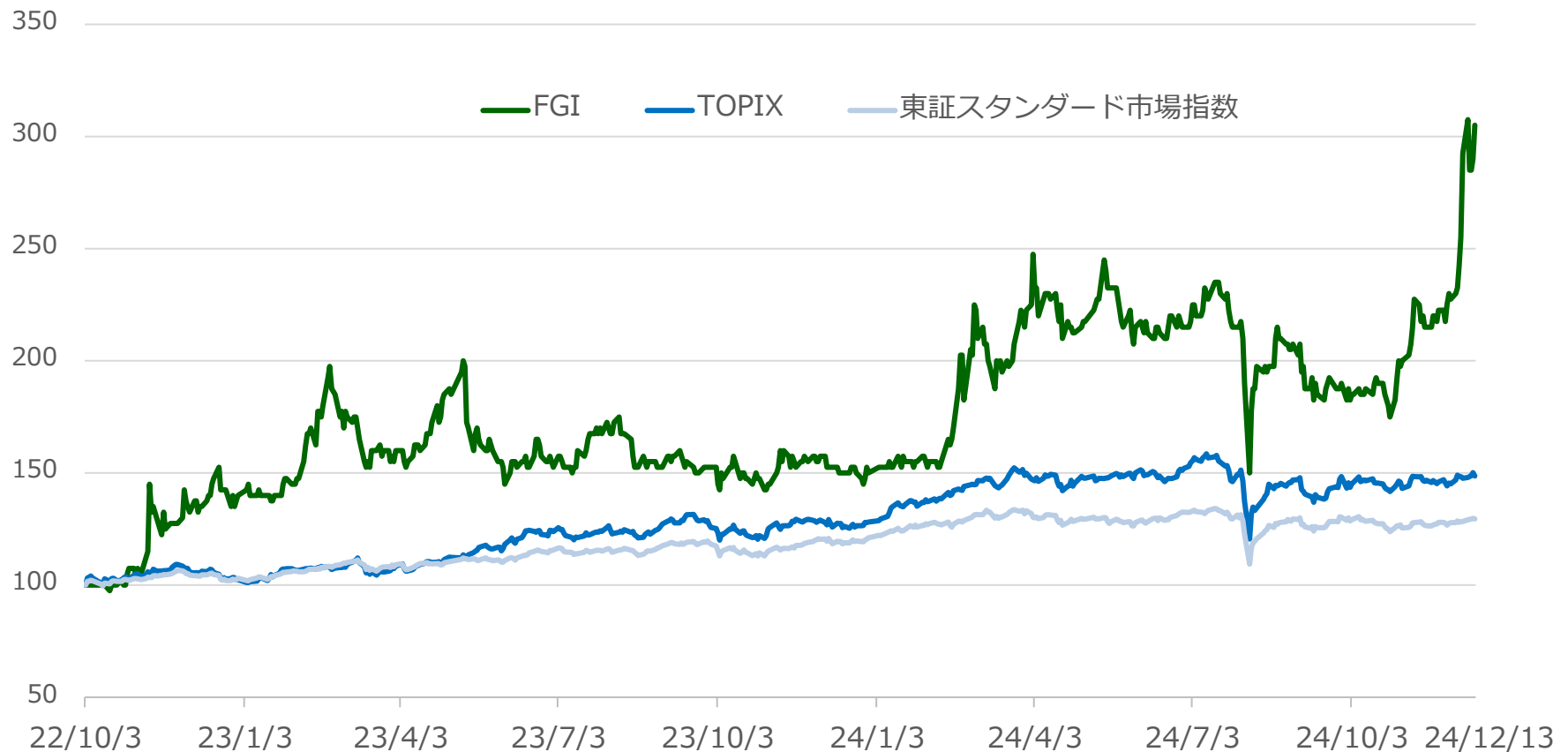
現状分析 – 市場評価（TOPIX等との比較） （2022年10月～2024年12月13日）

2022年10月3日を100として、約2年間のFGI株価とTOPIX等を比較（日次終値）

- FGI株価はアウトパフォーム。24年2月のQ1業績の評価と自社株買いのアナウンスメント効果が大きく出る。
- 2024年8月の株価の変動は、TOPIX比で大きい。

▼2024/2/9
Q1決算発表
初の自社株買い公表

▼2024/8/5
日銀利上げ等で
株価急落

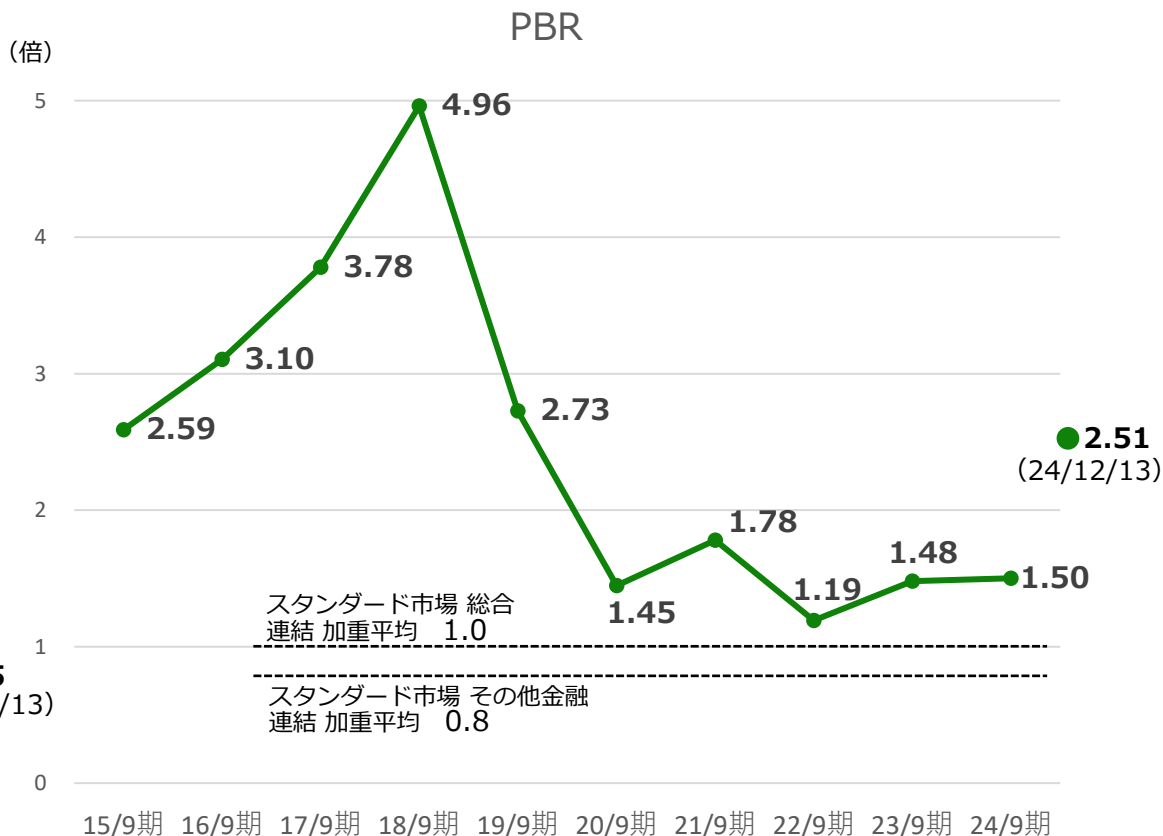


(出所) SPEEDAのデータをもとにFGI作成

現状分析 – 市場評価 (PER、PBR)

PERは市場平均を下回ってきたが、改善の動きが開始する。

PBRは継続的に1倍超を確保。徐々に改善してきたが、24年12月に大幅に改善。



*各期の最終取引日の終値と1株当たり純利益（実績）により算定。
24/12/13は、当日終値と1株当たり純利益（予想）により算定。

*2020/9期以前は、2015/9期を除き親会社株主
純損失のため、記載していません。

*スタンダード市場の加重平均は24年11月末。
（東証の規模別・業種別PER、PBRより）

*各期の最終取引日の終値と1株当たり純資産（実績）により算定。
24/12/13は、当日終値と前期末1株当たり純資産により算定。

*スタンダード市場の加重平均は24年11月末。
（東証の規模別・業種別PER、PBRより）

資本収益性は高いが、市場評価が高まらない要因を検討

【長期的な企業価値の共有が不足】


- ・ 高収益ではあるが、投資家と長期的な企業価値が共有できていない。
将来業績の予見が難しく、株主資本コストが高くなる。

【業績のボラティリティの高さ】

- ・ PE投資の収益は、フロー収入であり案件規模にも左右され、業績ボラティリティが高い。
- ・ 将来の投資回収等を見通す難易度が高く、業績予想値と実績が乖離する場合がある。
(24/9期は上方修正が3回)

【事業への理解が浸透していない】

- ・ PE投資などの取組みが株式市場において理解が深まっていない。
- ・ 投資銀行事業が、株式数ベースで80%強を占める個人投資家に馴染みがない。
一方で、理解しやすいエンタテインメント・サービス事業の業績回復が遅れている。



上記の課題を前提に、各種施策の取組みを進める
(P10～11に記載)

20%超のROEを安定的に達成できるよう 収益力の強化を中心とする施策を推進

PE投資などによる高収益体制の維持と、安定成長

- 各事業の対応策は2024年9月期 決算説明資料（24/11/6付）の[セグメント別の見通し](#)に記載。
- 安定成長に資する事業領域を開拓も更に進める。

優れた人材の採用、育成、維持を推進し、人的資本を強化

- 人材不足を最大の課題として、大胆かつ強力な施策を推進。
- 取締役や中核人材である執行役員等に対するRSの付与を開始予定。従業員向けSO付与も継続。

中長期的な視点でのコストコントロール

- メツツア運営のコスト削減推進。
- 24年7月にメツツアビレッジの敷地内に、自家消費を目的に太陽光発電設備を設置。中長期的な電気料金削減に貢献。

定期的に投資ポートフォリオのレビューを行い、資本を配分 流動化に向けたメツツアビレッジの収益性向上

デット調達拡大

- 投資銀行事業の成長のための借入を増加。

株主還元の実施

- 24年9月期は復配。25年9月期は増配を計画。配当は、継続的に実施。
- 自社株買いは、24年9月期に初めて実施。今後も市場環境に応じて機動的に実施。
- 収益性の高い投資銀行事業における再投資のための資金を留保しつつ、適切な資本水準を意識した株主還元を実施。

収益力の維持と
安定成長

資産効率性の
改善

デットの活用と
資本水準の適正化

取組・目標 – 株主資本コストの低減

安定収入源の拡大により業績ボラティリティを低下 IR活動や情報開示を通じて、投資家と長期的な企業価値を共有

業績ボラティリティの低下

安定収入源の拡大による業績ボラティリティの低下

預り資産残高の積み上げによる安定収入源の拡大を推進。
その他事業も積極的に開拓し、収益の安定化・多様化を進め、株主資本コストを低減。

IR活動

機関投資家との対話を推進

対話により当社の状況を適正に評価していただき、大幅な株価変動を抑制。株主資本コストを低減。

24年9月期は前期よりミーティング回数は増加したが、低水準のため、証券会社経由や直接コンタクト、東証のコンタクト希望会社への申請等、積極的に対話を図る。

個人投資家説明会を実施

2024年12月7日に実施。講演は、後日、ウェブサイトで公開。
個人中心である当社の株主構成を踏まえ、定期的を実施。

情報開示

適切な情報開示

事業機会と事業リスクを十分に株式市場に説明し、サプライズを少なくすることで、大幅な株価変動を抑制。株主資本コストを低減。

業績予想のブレは、安定収入源の確保を進めることで精度を高める。

長期的な企業価値を共有して持続的な株価上昇を実現するため、中長期的な計画等の策定を検討。

免責事項

本資料は、当社の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」ということがあります）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。